

第20期【償還】

運用報告書(全体版)

日本株式ファンド “i-TECH”

【2019年12月2日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本株式ファンド“i-TECH”」は、2019年12月2日をもちまして信託約款の規定に基づき、償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	1999年12月3日から2019年12月2日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 急成長を続けるインフォメーションテクノロジー関連企業に投資します。 銘柄選定にあたっては、主に情報インフラ、ネットワークサービス、ソフトウェア、コンテンツビジネスに着目します。 投資対象企業への訪問等による調査を通じて、売上高の伸び率、利益成長率、業界内におけるシェアの拡大など、成長性に重点をおいた投資価値分析を行い、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 信託財産の純資産総額の30%以下の範囲内で、外国の取引所上場株式など外貨建資産に投資する場合があります。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年12月2日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越し分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	価額		東証株価指数(TOPIX)		日経平均株価(225種)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 1999年12月3日	円 銭 10,000	円 —	% —	ポイント 1,601.93	% —	円 18,514.41	% —	% —	% —	百万円 593
1期(2000年12月4日)	6,577	0	△34.2	1,385.96	△13.5	14,954.73	△19.2	88.5	—	35,056
2期(2001年12月3日)	3,793	0	△42.3	1,029.41	△25.7	10,370.62	△30.7	92.2	—	12,933
3期(2002年12月2日)	2,933	0	△22.7	888.30	△13.7	9,174.47	△11.5	84.7	—	7,356
4期(2003年12月2日)	3,235	0	10.3	1,023.50	15.2	10,410.15	13.5	90.5	—	6,263
5期(2004年12月2日)	3,063	0	△5.3	1,105.38	8.0	10,973.07	5.4	91.2	—	4,448
6期(2005年12月2日)	4,371	0	42.7	1,583.72	43.3	15,421.60	40.5	95.2	—	4,785
7期(2006年12月4日)	4,096	0	△6.3	1,607.74	1.5	16,303.59	5.7	93.9	—	3,759
8期(2007年12月3日)	3,908	0	△4.6	1,532.16	△4.7	15,628.97	△4.1	91.8	—	2,908
9期(2008年12月2日)	1,969	0	△49.6	787.12	△48.6	7,863.69	△49.7	81.5	—	1,254
10期(2009年12月2日)	2,238	0	13.7	858.74	9.1	9,608.94	22.2	92.3	—	1,296
11期(2010年12月2日)	2,389	0	6.7	877.21	2.2	10,168.52	5.8	89.6	—	1,244
12期(2011年12月2日)	2,123	0	△11.1	744.14	△15.2	8,643.75	△15.0	91.5	—	995
13期(2012年12月3日)	1,989	0	△6.3	781.73	5.1	9,458.18	9.4	87.7	—	839
14期(2013年12月2日)	3,585	0	80.2	1,258.94	61.0	15,655.07	65.5	92.9	—	1,405
15期(2014年12月2日)	4,073	0	13.6	1,427.85	13.4	17,663.22	12.8	90.8	—	1,434
16期(2015年12月2日)	4,681	0	14.9	1,602.26	12.2	19,938.13	12.9	93.6	—	1,464
17期(2016年12月2日)	4,157	0	△11.2	1,477.98	△7.8	18,426.08	△7.6	92.9	—	1,220
18期(2017年12月4日)	5,692	0	36.9	1,786.87	20.9	22,707.16	23.2	90.3	—	1,755
19期(2018年12月3日)	5,094	0	△10.5	1,689.05	△5.5	22,574.76	△0.6	91.5	—	1,482
(償還時) 20期(2019年12月2日)	(償還価額) 5,373.25	—	5.5	1,714.49	1.5	23,529.50	4.2	—	—	1,313

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		東証株価指数(TOPIX)		日経平均株価(225種)		株式組入 比率	株式先物 比率
		円 銭	%	ポイント (参考指数)	%	円 (参考指数)	%		
(期首) 2018年12月3日	5,094	円 銭	%	ポイント 1,689.05	%	円 22,574.76	%	%	%
12月末	4,487	△11.9	1,494.09	△11.5	20,014.77	△11.3	94.3	—	—
2019年1月末	4,684	△8.0	1,567.49	△7.2	20,773.49	△8.0	87.3	—	—
2月末	4,856	△4.7	1,607.66	△4.8	21,385.16	△5.3	90.7	—	—
3月末	4,907	△3.7	1,591.64	△5.8	21,205.81	△6.1	90.6	—	—
4月末	5,092	△0.0	1,617.93	△4.2	22,258.73	△1.4	94.5	—	—
5月末	4,704	△7.7	1,512.28	△10.5	20,601.19	△8.7	94.6	—	—
6月末	4,813	△5.5	1,551.14	△8.2	21,275.92	△5.8	87.1	—	—
7月末	4,983	△2.2	1,565.14	△7.3	21,521.53	△4.7	95.9	—	—
8月末	4,818	△5.4	1,511.86	△10.5	20,704.37	△8.3	94.2	—	△8.2
9月末	4,976	△2.3	1,587.80	△6.0	21,755.84	△3.6	97.3	—	—
10月末	5,263	3.3	1,667.01	△1.3	22,927.04	1.6	98.8	—	—
11月末	5,374	5.5	1,699.36	0.6	23,293.91	3.2	—	—	—
(償還時) 2019年12月2日	(償還価額) 5,373.25	5.5	1,714.49	1.5	23,529.50	4.2	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(1999年12月3日～2019年12月2日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価（225種）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（1999年12月3日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(1999年12月3日～2019年12月2日)

当ファンドの設定後2003年の春ごろまで、株式市場は下落基調となりました。とりわけ当ファンドが主な投資対象としているインフォメーションテクノロジー関連株は、世界的に大幅に下落しました。その後は、国内大手銀行への公的資本注入により金融システム不安が後退したことや新興国が牽引役となって世界的に経済成長率が回復したことなどから、株式市場は概ね上昇基調となりました。しかし、2007年半ば以降は米国でサブプライムローン問題が発生し、米国大手投資銀行が経営破綻に追い込まれるなど金融危機的な状況となり、2009年初めにかけて株式市場は急落しました。この後、米国景気の回復とともに米国株式市場は戻りを試す動きとなりましたが、日本の株式市場は、景気の低迷や東日本大震災による生産活動への打撃などを背景に、一進一退の展開となりました。2012年末に安倍政権が成立すると、日本経済のデフレからの脱却を目指した積極的な金融・財政政策（いわゆるアベノミクス）が採用され、国内景気及び企業業績が回復基調に入ったことから国内株式市場は上昇基調となりました。その後、一時的な景気減速や米中通商対立の激化などを受けて、弱含む局面もありましたが、総じて国内株式市場の上昇基調が続く中、当ファンドは満期償還を迎えました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(1999年12月3日～2019年12月2日)

当ファンドでは、主として情報インフラ、ネットワークサービス、ソフトウェア、コンテンツビジネスなど、急成長を続けるインフォメーションテクノロジー関連企業に投資を行ってまいりました。

当ファンド設定の翌年に、インターネット関連企業の株価が世界的に急落したほか、半導体メモリーや携帯電話などの汎用デバイス・製品分野で韓国勢などアジア企業に対する日本企業の競争力が低下したことやG A F Aと呼ばれる米国巨大IT企業が市場支配力を強めたことなどから、主として日本のインフォメーションテクノロジー関連企業に投資する当ファンドにとっては、総じて厳しい投資環境となりました。

こうしたなか、純資産総額の30%以下の範囲で外国企業の株式への投資を行ったほか、競争力を維持している日本企業を発掘して投資を行いました。償還日にかけては段階的に組入銘柄の売却を進めました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(1999年12月3日～2019年12月2日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(T O P I X)、日経平均株価(225種)の騰落率を下回りました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月4日～2019年12月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	92 (43) (43) (5)	1.865 (0.878) (0.878) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	30 (30) (0)	0.602 (0.601) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0) (0)	0.011 (0.003) (0.005) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、外国口座閉鎖に係る公証費用等
合 計	123	2.478	
期中の平均基準価額は、4,913円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

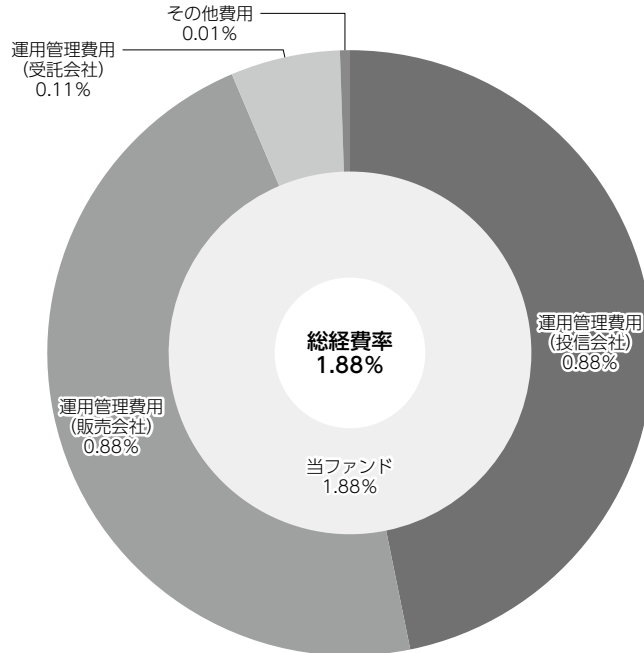
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月4日～2019年12月2日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 891 (25)	千円 2,474,078 (-)	千株 1,171	千円 3,682,151
外国	アメリカ	百株 43	千米ドル 324	百株 249	千米ドル 2,376

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 101	百万円 105

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年12月4日～2019年12月2日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,448,612千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,234,529千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	5.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月4日～2019年12月2日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 2,510	百万円 1,082	% 43.1	百万円 3,938	百万円 1,459	% 37.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	7,985千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,321千円
(B)／(A)	41.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月2日現在)

有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
建設業		
協和エクシオ	10.3	
化学		
信越化学工業	2.5	
住友ペークライト	7	
資生堂	6	
ガラス・土石製品		
MARUWA	3.4	
電気機器		
三菱電機	20.6	
安川電機	12.4	
日本電産	1.5	
日本電気	4.2	
ソニー	4.1	
キーエンス	0.5	
ファナック	1.5	
ローム	3.7	
浜松ホトニクス	3.9	
村田製作所	2.1	
SCREENホールディングス	3.9	
キヤノン	9	
輸送用機器		
デンソー	2.9	
トヨタ自動車	4.8	
精密機器		
HOYA	4.2	
その他製品		
パナダイナムコホールディングス	5.7	
NISSHA	2.3	
任天堂	1.2	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
情報・通信業		
NECネットエスアイ	5.6	
日鉄ソリューションズ	12.6	
ラック	10.6	
エコモット	13.9	
トレンドマイクロ	2.4	
日本オラクル	2.2	
伊藤忠テクノソリューションズ	4.6	
大塚商会	4.2	
デジタルガレージ	6.6	
日本ユニシス	6.3	
S C S K	7.2	
ソフトバンクグループ	5.5	
卸売業		
あいホールディングス	6.2	
小売業		
フジ・コーポレーション	4.4	
ニトリホールディングス	1.9	
ファーストリテイリング	0.6	
証券・商品先物取引業		
S B Iホールディングス	13.1	
保険業		
第一生命ホールディングス	13.5	
サービス業		
エムスリー	8.2	
オリエンタルランド	3.2	
サイバーエージェント	3.3	
合 計	株	数
	253	
	銘柄	柄
	株	数
	44	

外国株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		百株
(アメリカ)		
CORNING INC	61	
SALESFORCE.COM INC	10	
AMAZON.COM INC	3	
ALPHABET INC-CL A	2	
QUALCOMM INC	46	
APPLE INC	20	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
CISCO SYSTEMS INC	64	
合 計	株	数
	206	
	銘柄	柄
	株	数
	7	

(注) 株数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月2日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,325,617	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,325,617	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年12月2日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,325,617,131
コール・ローン等	1,325,617,131
(B) 負債	11,938,403
未払信託報酬	11,901,019
未払利息	1,743
その他未払費用	35,641
(C) 純資産総額(A-B)	1,313,678,728
元本	2,444,848,839
償還差損金	△1,131,170,111
(D) 受益権総口数	2,444,848,839口
1万口当たり償還価額(C/D)	5,373円25銭

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は1,131,170,111円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.537325円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,910,656,268円、期中追加設定元本額は1,630,979円、期中一部解約元本額は467,438,408円です。

○損益の状況 (2018年12月4日～2019年12月2日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,993,246
受取配当金	19,043,078
受取利息	488
その他収益金	395
支払利息	△ 50,715
(B) 有価証券売買損益	78,077,915
売買益	301,556,402
売買損	△ 223,478,487
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,308,190
取引損	△ 4,308,190
(D) 信託報酬等	△ 24,535,257
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	68,227,714
(F) 前期繰越損益金	△ 385,188,922
(G) 追加信託差損益金	△ 814,208,903
(配当等相当額)	(△ 6,695,468)
(売買損益相当額)	(△ 807,513,435)
償還差損金(E+F+G)	△1,131,170,111

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1999年12月3日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年12月2日		資産総額	1,325,617,131円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	11,938,403円
				純資産総額	1,313,678,728円
受益権口数	593,036,946口	2,444,848,839口	1,851,811,893口	受益権口数	2,444,848,839口
元本額	593,036,946円	2,444,848,839円	1,851,811,893円	1万円当たり償還金	5,373円25銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第10期	5,790,970,000円	1,296,044,572円	2,238円	0円	0.0000%
第11期	5,210,270,000	1,244,499,978	2,389	0	0.0000
第12期	4,688,820,000	995,390,058	2,123	0	0.0000
第13期	4,220,720,000	839,688,705	1,989	0	0.0000
第14期	3,921,290,001	1,405,881,113	3,585	0	0.0000
第15期	3,521,134,228	1,434,203,626	4,073	0	0.0000
第16期	3,129,325,837	1,464,949,431	4,681	0	0.0000
第17期	2,934,669,800	1,220,068,513	4,157	0	0.0000
第18期	3,084,769,861	1,755,878,704	5,692	0	0.0000
第19期	2,910,656,268	1,482,777,707	5,094	0	0.0000

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金	5,373円25銭
-----------	-----------

<お知らせ>

該当事項はございません。